

経営発達支援事業評価書

(5年計画／5年目)

令和4年3月22日

小国町商工会

経営発達支援計画事業の評価にあたって

平成26年6月、国は小規模基本法を制定し、商工会が作成する小規模事業者の需要開拓に向けた事業計画策定や実施支援等を「経営発達支援経過計画」として認定する制度を創設した。

当商工会が策定した「経営発達支援計画」は、平成29年3月に国の認定を受けており、平成29年度から5ヶ年計画で各支援事業を実践するものである。

この事業実績については、「経営発達支援計画事業評価検討委員会」の事業評価を受けることとしている。

1 評価の目的

経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

2 評価の手法

各評価項目における今年度実施した事業実績について、定量的、及び、定性的観点から評価を行う。

3 評価の反映

事業評価委員会からの提言をもとに改善案を検討し、翌年度の事業計画等に反映する。

事業名	事業内容	詳細	目標	実施スケジュール(実績状況)												成果等	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1)地域の経済動向調査	①事業所実態調査	経営に関するアンケート	各年50件														コロナ調査223件(5月)、ウツショック調査27件(7月)、コロナ調査223件(1月)
	②地域経済動向調査	経済センサスの収集と会報等の提供	4半期毎(月会議)														中小企業景況調査(5月、8月、12月、3月)
2)経営状況の分析	経営分析の実施	経営資源分析と財務分析	各年10件(随時)														10件(持続化補助金2件、金融7件、事業承継1件)
3)事業計画策定支援	①創業支援	創業者に対する事業計画づくり	各年2件(随時)														0件
	②経営革新支援	新たな事業展開を目指す計画づくり	各年1件(随時)														3件(経営革新塾受講支援)
	③経営改善支援	経営改善を図るための計画づくり	各年5件(随時)														9件(持続化補助金2件、金融7件)
	④事業再生支援	事業再生を図るための計画づくり	各年2件(随時)														0件
	⑤事業承継支援	事業承継を図るための計画づくり	各年2件(随時)														1件(山形県事業承継支援センターとの連携支援)
4)事業計画策定後の支援	①フォローアップ巡回訪問	事業計画策定者の進捗状況把握	年4回														14回(持続化4回、金融7回、事業承継3回)
	②情報提供	事業計画策定者への支援制度提供	年4回														14回(持続化4回、金融7回、事業承継3回)
	③専門家派遣対応	専門家派遣制度の活用	課題抽出時														16回(エキスパートバンク3回、制度改正相談5回、労務相談8回)
5)需要動向調査	①道の駅消費者ニーズ調査	道の駅に取引ある事業者	商品改良・新商品														西置賜産直フェア開催(10/8.9.10)※アンケート調査はコロナ影響で中止
	②業種別消費者ニーズ調査	ポイント会で販路開拓する事業者	商品改良・新商品														コロナ影響により逸品事業見送り
6)新たな需要開拓	①商談会参加支援	各種商談会の斡旋3件	商談会成約2件														コロナ影響により商談会斡旋なし
	②ネットビジネスの支援	商工会ネットワークシステムの掲載5件	取引増加5件														ECサイト及び自社ホームページ制作による販路開拓支援4件
7)地域経済活性化の取組み	①地域振興事業	鍋まつり・感謝祭	普及拡大														コロナ影響により中止
	②小国町特産品のブランド化	山菜、きのこ、雑穀等のブランディング	流通拡大														小国町地域総合商社アンテナショップ出店者支援16件
	③観光交流事業	交流人口の増加を図るための企画連携	観光の産業化														白い森まるごと塾開催支援(VOL17、18、19、20、21)
8)支援力向上の取組み	①支援機関の連携と情報交換	金融懇談会等の開催	連携強化														日本公庫勉強会(6月)、マル経協議会(8月)
	②経営指導員等の資質向上	職員のスキルアップと情報共有化	連携体制の構築														西置賜広域連携の推進(毎月)、職員研修会(12月)
	③事業評価と見直しの仕組み	実施状況と成果をPDCAサイクルで検証	評価・検証を公表														事業評価検討委員会開催(3月)

1. 地域の経済動向調査に関すること

【現状と課題】

小国町商工会においては、四半期毎に山形県商工会連合会主導の県内統一景況調査を実施しているが、この他に自主的な調査を行っていないのが現状である。

また、地域経済動向を捉えるため、山形県が3年毎実施している「買い物動向調査」や「商業統計調査」、「工業統計調査」などを見て地域の動向を把握している。

なお、商工業者の基本情報を把握するための実態調査は3年毎に取り組んでいて、商工会基幹システムにデータを蓄積している。

これらの調査結果については、会報やホームページに掲載せず、個々の経営指導の際に利用したり、各会議の際に資料として提供しているのみであった。

今後の課題は、小規模事業者の経営計画を整備していく際、各種統計資料を収集し、データに基づく経営指導を行っていくことが課題と考えている。

【目標】

地域経済動向については、四半期毎に調査、収集、整理、分析し、小規模事業者に情報を提供すると共に経営計画策定に活用する。さらに、関係機関、関係団体と共通認識に立ち連携した支援対策に活用する。

【実績】

項目	R3目標	R3実績	成果等
事業所実態調査	50件	473件	コロナ調査223件(5月)、ウツショック調査27件(7月)、コロナ調査223件(1月)
経済動向調査	四半期毎	四半期毎	中小企業景況調査(5月、8月、12月、3月)

項目	R3目標	R3実績	成果等
会報による情報提供	4回	5回	会報6月、9月、12月、号外1月、3月(県連会報を含む)
ホームページによる情報提供	4回	4回	会報と合わせた情報提供
商工団体連絡調整会議による情報提供	12回	0回	関係団体からのデータ収集
金融機関調整会議による情報提供	1回	2回	日本公庫勉強会6月、マル経協議会8月

2. 経営状況の分析に関すること

【現状と課題】

毎年、決算申告時に事業者の決算データを把握しているが、金融支援や経営改善計画などの個別相談時だけ経営分析を行っており、現状は5件程度である。

このため、定期的かつ継続した分析を行っておらず、個々の分析結果を整理していない状況にある。

今後は、様々な課題をもっている事業者に対して課題解決を図るため、経営指導員等と共に経営分析を行っていくことが課題である。

【目標】

小規模事業者の財務状況や強み、弱みなどの現状を深く理解し、個々に対する経営状況の分析に取り組み、創業、経営革新、経営計画、再生計画、事業承継に係る策定支援に結び付けていくことを目標とする。

【実績】

項目	R3 目標	R3 実績	成果等
経営分析の目標件数	10 件	10 件	持続化補助金、金融相談、事業承継相談に関わり経営分析を実施

3. 事業計画策定支援に関すること

【現状と課題】

小規模事業者は経営資源に乏しいため事業計画策定が難しい状況にあり、商工会では一部の小規模事業者に対して事業計画策定の支援を行っているものの、その多くが金融支援等に対する対処的な内容がほとんどであった。

今後、様々な課題をもっている事業者に対して経営計画を策定していくにあたり、経営指導員等と共に行っていくことが課題である。

【目標】

小規模事業者を取り巻く経営環境が激変していることを踏まえ、社会経済情勢の変化に対応しながら自らのビジネスモデルを再構築するために、地域経済動向調査や経営分析結果、需要動向調査の成果を活用して需要を見据えた事業計画策定を目指し、創業、経営革新、経営計画、再生計画、事業承継に対応した計画づくりに反映していくことを目標とする。

【実績】

項目	R3 目標	R3 実績	成果等
創業支援	2 件	0 件	
経営革新支援	1 件	3 件	経営革新塾受講支援
経営計画支援	5 件	9 件	持続化補助金、金融に関わる経営計画支援
再生計画支援	2 件	0 件	
事業承継支援	2 件	1 件	山形県事業承継支援センターとの連携支援

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

【現状と課題】

事業計画策定後の事業実施は、小規模事業者の自助努力で取り組む必要があるが、計画の推移を客観的に把握できないのが実情である。商工会では、事業計画の進捗について事業者からの申し出により確認指導を行っており、事業計画の変更や根本的な見直しの支援が十分とは言えない状況であった。

今後は、様々な課題をもっている事業者に対して経営計画の変更や見直しの反復作業を習慣づけると共に、問題点の発覚が生じた場合は、積極的に巡回訪問して確認作業を行い、経営指導員が中心となって対策会議をもちながら、迅速かつ効果的な対応に努めていくことが課題である。

【目標】

小規模事業者の事業計画策定をフォローアップするため、定期的に進捗状況を把握して助言すると共に、事業計画遂行上で発生する問題や課題に対しては、専門家等を活用しながら伴走型の支援を行っていくことを目標とする。

【実績】

項目	R3 目標	R3 実績	成果等
フォローアップ巡回訪問等	平均 4 回	14 回	持続化補助金 4 回、金融 7 回、事業承継 3 回
情報提供	平均 4 回	14 回	持続化補助金 4 回、金融 7 回、事業承継 3 回
専門家派遣対応	課題抽出時	16 回	エキスパートバンク 3 回、制度改正相談 5 回、労務相談 8 回（事業者 10 件）

5. 需要動向調査に関すること

【現状と課題】

需要動向調査に関しては、山形県の委託を受けて3年毎に実施している買物動向調査だけであり、その調査結果を商業関係者に提供しているのみである。

今後は、小規模事業者の支援に活用するために、地域事情に合った需要動向調査を行い、事業計画策定や新たな需要開拓に結び付けていくことが必要と考える。

【目標】

小規模事業者の新たな販路開拓や新商品開発に活かすため、消費者ニーズや市場動向調査等について情報を集約及び提供し、事業計画策定や新たな需要の開拓に寄与する事業を効果的に実施していくことを目標とする。

【実績】

項目	R3 目標	R3 実績	成果等
道の駅調査のサンプル数	10 件	0 件	コロナ影響により未実施
情報提供数	20 件	0 件	
業種別調査のサンプル数	10 件	0 件	コロナ影響により未実施
情報提供	20 件	0 件	

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

【現状と課題】

小国町の小規模事業者の90%以上は、ホームページの開設やネット販売を行っておらず、全国的な展示会や物産展、商談会に積極的に参加する小規模事業者は皆無であり、全国的な販路開拓のノウハウが無いため地域内での取引が主たる売上となっているのが現状である。

今後は、小規模事業者が提供する商品サービスの内容を勘案した上で、商談会や販路開拓の機会を提供していくことが課題である。

【目標】

地域商売に留まって課題のある事業者やホームページをもたない事業者を対象に、需要の創造や掘り起こしを行い、多様なニーズにあった商品・サービスの提供と情報発信に対する販路開拓に取り組み、小規模事業者の需要開拓に寄与していくことを目標とする。

【実績】

項目	R3 目標	R3 実績	成果等
商談会参加事業者数	3 件	0 件	コロナ影響により商談会斡旋なし
商談会成約件数	2 件	0 件	
ネットビジネス支援件数	5 件	4 件	EC サイト及び自社ホームページ [*] 制作による販路開拓支援 4 件
取引増加件数	5 件	0 件	取引増加支援中

7. 地域経済の活性化に資する取組

【現状と課題】

近年、人口が著しく減少する中、地域経済の活性化のために小国町や関係団体等と共催、若しくは、協力して賑わいイベントを行っている。また、交流人口の拡大のために、NPO法人や観光協会と共に観光交流事業を促進し、交流人口の拡大にも取り組んでいる。

一方、近隣市町に大型量販店の進出やコンビニエンスストア、ドラッグストア等の競合があって地域における小規模事業者の経営体力が衰弱しているため、地域力向上と共に、個々の経営力向上を図った取り組みにしていくことが課題である。

【目標】

地域力を向上させるために関係団体等が「オール小国町」を掲げ、町全体のイメージづくりと活性化に向けた取り組みを行って認識の共有を図ると共に、小規模事業者の経営力向上を伴う取り組みを加えながら、地域経済の活性化に資することを目標とする。

【実績】

項目	成果等
地域振興事業	コロナ影響により催事関係中止
小国町特産品のブランド化	小国町地域総合商社アンテナショップ出店者支援 16 件
観光交流事業	おぐにまるごと塾開催支援 (VOL17. 18. 19. 20. 21)

8. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

【現状と課題】

他の支援機関との情報交換に関しては、従来、経営指導員が金融機関や税理士等と個別に面談し対応してきたことで小規模事業者支援ノウハウの広がりが無かった部分が課題である。

職員の連携に関しては、経営指導員が主に経営相談に対応し、その他、業務分担の中で相談業務を完結させている現状から、今後は、情報の共有化を重点に置き、すべての職員で経営分析、事業計画策定、事後フォロー、需要開拓等に関わり、一貫した経営支援を行う体制づくりが必要と考える。

【目標】

関係支援機関との連携を強化すると共に、職員間の情報共有化と連携体制を構築し、個々のスキルアップをもって小規模事業者支援の拡充を図ることを目標とする。

【実績】

項目	成果等
他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	日本公庫勉強会 6月、マル経協議会 8月、事業承継センター勉強会 12月
経営指導員等の資質向上等に関する事	経営支援事例発表事業における支援ノウハウの共有（西置賜広域連携）
事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	経営発達支援計画事業評価検討委員会による評価検証 3月